

e ラーニング

講義概要

令和7年12月



金融で地方財政を支え 地域の未来を拓く
地方公共団体金融機構
Japan Finance Organization for Municipalities

目次

地方公共団体金融機構 e ラーニングの配信コンテンツ体系	1
地方公共団体の取組事例等	2
地方公共団体職員等スキルアップのための実務講習会(アーカイブ動画)	2
地方公共団体の取組事例 (アーカイブ動画)	3
A01 地方財政制度(初級編)	4
A02 地方財務(予算・決算)	5
A03 地方交付税制度	6
A04 地方債制度	7
B01 市町村職員のための財政分析～入門編～	8
B02 市町村職員のための財政分析～New Octagon の活用編～	9
B03 財政収支見通し	10
C01 自治体職員のための金融基礎講座(日本経済の見方) R7	11
C02 自治体職員のための金融基礎講座(日本銀行の金融政策と金利動向) R7	12
C03 自治体職員のための金融基礎講座(銀行の現状と指定金融機関) R7	13
C04 自治体職員のための金融基礎講座(借入金利の見方) R7	14
C05 自治体職員のための金融基礎講座(資金運用のリスクと管理(理論編)) R7	15
C06 自治体職員のための金融基礎講座(資金運用のリスクと管理(実践編)) R7	16
D01 自治体職員のための簿記・公会計(導入編)	17
D02 自治体職員のための簿記・公会計(導入編Ⅱ)	18
D03 自治体職員のための簿記・公会計(公会計コース:地方公会計制度の活用)	19
D04 自治体職員のための簿記・公会計(地方公営企業の会計処理(基礎編))	20
D05 自治体職員のための簿記・公会計(地方公営企業の会計処理(応用編))	21
D06 自治体職員のための簿記・公会計(固定資産台帳について)	22
D07 自治体職員のための簿記・公会計(特別版:地方公営企業法の適用)	23

<配信コンテンツ視聴ガイド>

- ・地方公共団体金融機関の e ラーニングは、初任者研修にご活用いただくことを想定し配信しております。
- ・なお、財政分析、金融知識、簿記・公会計の一部については、一定の経験年数を有する職員や管理職の方にも役に立つ分野のコンテンツも配信しております。是非ご活用ください。
- ・受講者がコンテンツを視聴する場合は、「配信コンテンツ体系」を参考に、習得したい分野のコンテンツをご視聴ください。
- ・各分野のコンテンツについては、従事する業務別に、関係の深いコンテンツを示しておりますので(◎・○)、必要に応じ優先的にご視聴ください。
- ・印の無いコンテンツにつきましても、地方自治体職員にとって必要な基礎知識となっております。スキルアップのためにご活用ください。

地方公共団体金融機関 e ラーニングの配信コンテンツ体系

番号	分野	コンテンツ名	財政事務 (全般)	起債事務 担当者	資金運用 事務担当 者	地方公会 計事務担 当者	一般会計 各事業担 当者	公営企業 各事業担 当者	管理職の方 にも役に立 つ講義
A01	地方財政 (一般)	地方財政制度(初級編)	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
A02		地方財務(予算・決算)	◎	○	○	◎	◎	◎	
A03		地方交付税制度	◎	◎		○	◎	◎	
A04		地方債制度	◎	◎		○	◎	◎	
B01	財政分析	市町村職員のための財政分析～入門編～	◎	◎	○	◎	○	○	○
B02		市町村職員のための財政分析～New Octagon の活用編～	○						○
B03		財政収支見通し	○	○		○	○		○
C01	金融経済 基礎	自治体職員のための金融基礎講座(日本経済の見方) R7	◎	○	◎	○	○	○	○
C02		自治体職員のための金融基礎講座(日本銀行の金融政策と金利動向) R7	◎	○	◎	○			○
C03		自治体職員のための金融基礎講座(銀行の現状と指定金融機関) R7	◎	○	◎	○			○
C04	資金調達	自治体職員のための金融基礎講座(借入金利の見方) R7	◎	○	○	○	○	○	○
C05	資金運用	自治体職員のための金融基礎講座(資金運用のリスクと管理(理論編)) R7	○	○	○	○		○	○
C06		自治体職員のための金融基礎講座(資金運用のリスクと管理(実践編)) R7	○	○	○	○		○	○
D01	簿記・ 公会計	自治体職員のための簿記・公会計(導入編)	○	○	○	○	○	○	○
D02		自治体職員のための簿記・公会計(導入編Ⅱ)							
D03		自治体職員のための簿記・公会計(公会計コース:地方公会計制度の活用)	○			○		○	○
D04		自治体職員のための簿記・公会計(地方公営企業の会計処理(基礎編))	○			○	○	○	○
D05		自治体職員のための簿記・公会計(地方公営企業の会計処理(応用編))							
D06		自治体職員のための簿記・公会計(固定資産台帳について)	○			○		○	○
D07		自治体職員のための簿記・公会計(特別版:地方公営企業法の適用)	○			○		○	○

地方公共団体の取組事例等

- ・令和7年度に開催したセミナーにおける講義をeラーニング用にコンテンツ化したものです。
- ・受講者ID・パスワードにて受講者マイルームにログイン後、「申込」のタブをクリックし、受講希望の講義を申し込んでください。「マイルーム」-「コース」のタブに講義が表示されるため、受講を開始します。

番号	分野	コンテンツ名(自治体等名)	配信開始
E05	公会計制度	公会計の活用について(地方公会計研究センター理事 近藤一夫氏)	R7年度
G07	公営企業の経営改善	公営企業の新経営手法(早稲田大学研究院准教授 佐藤裕弥氏)	R7年度
G08		地域中核病院の経営改善～新小山市民病院の地独法化10年と今後～(地方独立行政法人新小山市民病院)	R7年度
G09		日本で初めて自治体病院の統合を行った病院の過去、現在、そして未来 ファーストペンギンになることを恐れない(掛川市・袋井市病院企業団立 中東遠総合医療センター)	R7年度
H11	個別公営企業の取組	城陽市のウォーターPPP導入に向けた取組について(京都府城陽市)	R7年度
I06	自治体のDX・GXの取組	水道インフラへの新技術の活用事例～会津若松水道DXの取組～(福島県会津若松市)	R7年度
I07		水道事業のGX～水道施設への木質化導入～(福島県南会津町)	R7年度
I08		上下水道職員の困りごとを解決する一体型クラウドシステムの構築(鹿児島県曾於市)	R7年度
I09		水道事業に関するDX(兵庫県神戸市)	R7年度
I10		汚泥処理施設再構築事業について(下水汚泥の有効利用と脱炭素化の取組み)(京都府福知山市)	R7年度
J03	地方財政の運営	削れない話～全国アンケートで捉えた自治体財政の課題と展望～(文教大学経営学部客員教授 定野司氏)	R7年度
J04		こんな財政課になってしまいませんか？(埼玉県所沢市)	R7年度
L01	制度の現状と課題	地方公営企業等の現状と課題(総務省)	R7年度
L02		地方公会計の推進と公共施設等の適正管理について(総務省)	R7年度
M01	トップセミナー	人口減少社会を生き抜くために(株式会社野村総合研究所 顧問 増田寛也氏)	R7年度

地方公共団体職員等スキルアップのための実務講習会(アーカイブ動画)

- ・令和7年度に一般財団法人地方自治研究機構(RILG)との共同事業により実施した実務講習会をアーカイブ化したものです。
- ・受講者ID・パスワードにて受講者マイルームにログイン後、「動画」のタブをクリックし、動画を閲覧します。

番号	分野	コンテンツ名(自治体等名)	配信開始
N01	地方公共団体職員等スキルアップのための実務講習会	自治体法務の基礎から学ぶ指定管理者制度に関する実務講習会(自治体法務ネットワーク代表(元北九州市職員)森幸二氏)	R7年度
N02		自治体における財産管理と債権管理の基礎に関する実務講習会(自治体法務ネットワーク代表(元北九州市職員)森幸二氏)	R7年度

地方公共団体の取組事例（アーカイブ動画）

- ・過年度にeラーニングにおいて提供した、先進自治体の取組事例に関する講義をアーカイブ化したものです。
- ・受講者ID・パスワードにて受講者マイルームにログイン後、「動画」のタブをクリックし、動画を閲覧します。

番号	分野	コンテンツ名(自治体等名)	配信開始
E01	公会計制度	和泊町における公会計の活用について(鹿児島県和泊町)	R3 年度
E02		公会計の活用について(熊本県宇城市)	R4 年度
E03		町田市の新公会計制度(東京都町田市)	R5 年度
E04		精華町における公会計活用に向けての取り組みについて(京都府精華町)	R6 年度
F01	公共施設のマネジメント	公共施設更新問題への対応について－秦野市の取組みと日本のハコモノ事情から－(神奈川県秦野市)	R3 年度
F02		盛岡市の公共施設マネジメントの推進について(岩手県盛岡市)	R4 年度
F03		富山市の公共施設マネジメント戦略について(富山県富山市)	R5 年度
F04		鳥取市におけるFM推進とPPP(公民連携)の実践(鳥取県鳥取市)	R6 年度
G01	公営企業の経営改善	公営企業会計適用の意義と活用法(福島県三春町など)	R4 年度
G02		地方公営企業の財務会計制度(初任者研修会)	R4 年度
G03		経営戦略の策定(改定)について(神奈川県秦野市)	R5 年度
G04		群馬東部水道企業団の官民連携事業について(群馬東部水道企業団)	R6 年度
G05		病院事業の経営改善について(事務職員の業務が病院経営に大きなインパクトを与える)(島根県邑智郡公立病院組合公立邑智病院)	R6 年度
G06		どのようにして自治体病院の経営を改善するかについて(城西大学経営学部 伊関教授)	R6 年度
H01	個別公営企業の取組	中空知広域水道企業団経営戦略の策定経過とポイント(北海道中空知広域水道企業団)	R3 年度
H02		地方公営企業法の適用に係る取組について(兵庫県香美町)	R3 年度
H03		宮城県上工下水一体官民連携運営事業(みやぎ型管理運営方式)について(宮城県)	R3 年度
H04		下水道管路の包括的民間委託について(千葉県柏市)	R3 年度
H05		岩手県企業局の工業用水道事業に係る事業統合等について(岩手県)	R4 年度
H06		妙高市の公営ガス民営化+上下水道事業のPPP(包括委託)(新潟県妙高市)	R4 年度
H07		水道事業の広域化と基盤強化(岩手県岩手中部水道企業団)	R4 年度
H08		水力発電施設のコンセッション事業について(鳥取県)	R4 年度
H09		広島県の水道広域連携の取組について(広島県)	R5 年度
H10		大分市上下水道局の経営改革事例について(大分県大分市)	R5 年度
I01	自治体のDX・GXの取組	AIを活用した水道管劣化予測について(愛知県豊田市)	R3 年度
I02		公営企業のDXについて(静岡県湖西市)	R5 年度
I03		水道事業におけるGX～配水施設統廃合による省エネ・省コスト～(滋賀県大津市)	R6 年度
I04		下水道DX～施設管理のクラウド化で課題解決を図る～(岩手県紫波町)	R6 年度
I05		長崎県大村市の下水道事業に関するGXについて(長崎県大村市)	R6 年度
J01	地方財政の運営	私が財政課で大事にしてきたこと(富山県高岡市)	R6 年度
J02		基礎自治機能の充実及び強化の取組みについて～中長期財政シミュレーションなど～(大阪府)	R6 年度
K01	JFM・GRIPS連携プロジェクトシンポジウム	JFM・GRIPS連携プロジェクトシンポジウム 基調講演(横浜国立大学経済学部教授 伊集守直氏)	R6 年度
K02		JFM・GRIPS連携プロジェクトシンポジウム 研究成果報告(JFM・GRIPS連携プロジェクト調査研究会委員)	R6 年度
K03		JFM・GRIPS連携プロジェクトシンポジウム パネルディスカッション(JFM・GRIPS連携プロジェクト調査研究会委員及び外部有識者)	R6 年度

A01 地方財政制度(初級編)

平均所要時間	40 分程度
対象業務	財政、起債、資金運用、地方公会計、一般会計各事業、公営企業各事業
難易度	★☆☆
学習の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・地方財政とは何かについて、マクロ・ミクロ両方の視点から体系的に理解する。 ・地方財政計画の歳入と歳出を、地方交付税や地方債といった制度により均衡させることで、全ての地方公共団体が標準的な行政サービスを行うことができるよう財源保障が行われていることを学ぶ。
前提知識	特になし
学習目標	「学習の目的」を理解した上で、財政関係の実務で活用する。
コース構成	<p>チャプター1 地方財政とは [15:13]</p> <p>地方財政？／地方財政とは／地方財政の二面性／日本経済の中での地方財政／地方財政と日本の国・地方の関係／国と地方の事務の分担／国民生活に身近な地方財政／国と地方の税財源配分</p> <p>チャプター2 財源保障の仕組み [19:32]</p> <p>地方の財源と国の関わり／地方財政計画の役割／地方財政計画の特色／地方交付税について／普通交付税の仕組み／普通交付税の機能／地方債とは？／地方債の基本原則／地方債の機能／地方財政計画／国の予算と地方財政計画との関係／国の予算と地方財政計画</p> <p>地方財政制度について(まとめ) [3:07]</p>

A02 地方財務(予算・決算)

平均所要時間	60 分程度
対象業務	財政、起債、資金運用、地方公会計、一般会計各事業、公営企業各事業
難易度	★★☆
学習の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・財政民主主義、総計予算主義の原則、会計年度独立の原則等、予算に係る原則等を学ぶ。 ・予算の種類、予算の内容、予算の議決等、予算編成の概要について学ぶ。 ・予算執行の原則、支出負担行為、決算の調製と監査、議会の認定、住民監査請求と住民訴訟といった予算の執行・決算の概要について学ぶ。
前提知識	特になし
学習目標	地方公共団体における予算編成に係る原則等及び予算の編成、執行、決算のサイクルについて理解を深める。
コース構成	<p>はじめに [4:39]</p> <p>予算とは？／決算とは？／財政運営スケジュールの例／本講義の構成・目次</p> <p>チャプター1 予算に係る原則等 [4:49]</p> <p>予算の意義と財政民主主義／総計予算主義の原則と会計年度独立の原則／一般会計と特別会計</p> <p>チャプター2 予算編成の概要 [24:01]</p> <p>予算編成の原則／予算の種類／予算は7つの事項からできている／一 歳入歳出予算／(参考)地方自治法施行規則／二 繼続費／三 繰越明許費／四 債務負担行為／五 地方債／六 一時借入金・七 歳出予算の各項の経費の金額の流用／予算の議決</p> <p>チャプター3 予算の執行・決算の概要 [14:20]</p> <p>予算執行の原則／収入と支出／決算の調製と監査委員の審査／決算の議会の認定／決算の公表等／健全化判断比率／(参考)令和3年度財政状況資料集(京都市(部分))／歳計剰余金の処分／住民監査請求と住民訴訟</p> <p>まとめ(地方財務 予算・決算) [8:25]</p>

A03 地方交付税制度

平均所要時間	60 分程度
対象業務	財政、起債、地方公会計、一般会計各事業、公営企業各事業
難易度	★★☆
学習の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・地方財政の財源保障の中で、国から地方への財源移転が行われており、地方交付税がその根幹を担うことを学ぶ。 ・地方交付税が、財源保障機能と財源調整機能を有する地方の固有財源であり、その使途は地方公共団体の自主的な判断に任される一般財源であることを学ぶ。 ・普通交付税の算定方法や特別交付税の概要等を知り、地方交付税制度には地方公共団体の行革努力を促す仕組みが内在していることを理解する。
前提知識	特になし
学習目標	「学習の目的」を理解した上で、地方交付税制度の大枠について理解する。
コース構成	<p>はじめに [3:40] 地方交付税とは？ ／ 本講義の構成</p> <p>チャプター1 地方財政の財源保障と地方交付税 [9:32] 国と地方の税財源配分 ／ 地方財政計画 ／ 国の予算と地方財政計画との関係 ／ 都道府県の税源偏在の状況 ／ 地方交付税による財源保障・財源調整の状況</p> <p>チャプター2 地方交付税制度の概要 [10:04] 普通交付税の算定方法 ／ 留保財源</p> <p>チャプター3 地方交付税の算定方法等 [31:52] 基準財政需要額 ／ 各項目における基準財政需要額の算定 ／ 普通交付税の算定項目と単位費用・測定単位(令和4年度) ／ 標準団体設定の意義(単位費用の前提) ／ 単位費用の算出(消防費(市町村分)) ／ 補正係数 ／ 補正係数の種類 ／ 基準財政需要額の算定例(消防費) ／ 基準財政収入額 ／ 基準税率・徴収率 ／ 基準財政収入額の算定 ／ A 市の普通交付税額(令和4年度) ／ 特別交付税 ／ 地方交付税制度と行政改革</p> <p>まとめ(地方交付税制度) [3:35]</p>

A04 地方債制度

平均所要時間	40 分程度
対象業務	財政、起債、地方公会計、一般会計各事業、公営企業各事業
難易度	★☆☆
学習の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・地方債とはどのようなものかについて、地方公共団体が地方債を起こすことができる場合や地方債の機能等を学ぶことにより理解する。 ・地方債が、許可制度から協議制度へ移行した背景や協議制度の内容等について理解し、協議制度の下で、量的基準である地方債計画や質的基準である地方債同意等基準が策定・公表されていることを学ぶ。 ・地方債によって資金を調達するには、地方債が確実に償還されるという信用の維持が不可欠であり、信用維持に当たっては、国による制度的な対応はもちろん、個別の地方公共団体における対応も重要であることを学ぶ。
前提知識	特になし
学習目標	「学習の目的」を理解した上で、業務において活用する。
コース構成	<p>チャプター1 地方債とは [10:37] 地方債とは ／ 地方債を起こすことができる経費 ／ 地方債の機能 ／ 地方債資金の分類 ／ 議会の議決の必要性</p> <p>チャプター2 地方債協議制度 [10:38] 地方債発行手続の変遷 ／ 協議制度での地方債発行手続 ／ 協議制度での地方債の扱い ／ 地方債の届出制度 ／ 実質公債費比率と起債の届出・協議・許可の関係等</p> <p>チャプター3 地方債計画・地方債同意等基準 [10:51] 地方債計画 ／ 地方債計画とその他の計画の関係(令和4年度) ／ 地方債計画(通常収支分・令和4年度) ／ 地方債同意等基準等</p> <p>チャプター4 地方債の信用維持 [4:41] 地方債の信用維持の仕組み</p> <p>地方債制度について(まとめ) [3:54]</p>

B01 市町村職員のための財政分析～入門編～

平均所要時間	60 分程度
対象業務	財政、起債、資金運用、地方公会計、一般会計各事業、公営企業各事業、管理職の方
難易度	★☆☆
学習の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体が将来の見通しを持って行政運営を行っていくためには、様々な指標を用いて多角的な視点から財政分析を行うことが重要であるという財政分析の意義を理解する。 ・財政分析の前提として、地方公共団体の会計は普通会計と公営事業会計に分けることができ、普通会計については、毎年度国が実施している地方財政状況調査という統計調査でその状況が把握されていることを知る。 ・実質収支など地方公共団体の収支状況を表す指標や、財政構造の弾力性を表す経常収支比率、財政力を表す財政力指数など様々な財政分析指標があることや、これらがどのような形で算出されるかを理解する。 ・財政分析を行う際には、財政分析指標等の数値自体の良し悪しだけではなく、経年比較してどうか、他団体と比較してどうか、平均と比較してどうか、といった視点が重要となり、これらを踏まえて経年比較や他団体比較を簡単に行うことができる財政分析ツール「New Octagon」をJFMが提供していることを知る。
前提知識	特になし
学習目標	「学習の目的」を理解した上で、自団体の財政状況について、正確に分析を行うための基礎的な力を身につける。
コース構成	<p>市町村職員のための財政分析～入門編～ [9:00] はじめに ／ 財政分析の意義 ／ 本講義の構成</p> <p>チャプター1 地方公共団体の財政の基礎知識 [6:24] 地方公共団体の会計 ／ 決算統計(地方財政状況調査)とは</p> <p>チャプター2 地方公共団体の歳入歳出科目 [16:36] 決算カードのレイアウト ／ ①歳入の状況・市町村税の内訳 ／ ②歳出の状況(性質別)</p> <p>チャプター3 財政分析指標等 [20:29] ③収支状況 ／ ④経常収支比率 ／ ⑤財政分析指標・積立金残高等 ／ 財政状況資料集の活用</p> <p>チャプター4 財政分析チャート「New Octagon」の紹介 [6:21] New Octagon とは ／ チャートの見方 ／ 団体間・年度間の比較が簡単に ／ より深い分析へ ／ より深い分析へ(分析ツールのご紹介)</p> <p>財政分析について(まとめ) [4:05]</p>

B02 市町村職員のための財政分析～New Octagon の活用編～

平均所要時間	45 分程度
対象業務	財政、管理職の方
難易度	★★☆
学習の目的	財政分析ツールとしての New Octagon の使い方を理解する。
前提知識	特になし
学習目標	「学習の目的」を理解した上で、自団体の財政状況について分析する力を身につける。
コース構成	<p>チャプター1 New Octagon とは [16:27] New Octagon とは ／ New Octagon の構成 ／ New Octagon の考え方 ／ チャートの見方 ／ 【参考】偏差値の考え方 ／ 【参考】標準偏差の考え方 ／ 【参考】正規分布と標準化値・偏差値 ／ New Octagon を利用する際の留意点(1)(歳入面) ／ New Octagon を利用する際の留意点(2)(歳出面) ／【参考】経費・残高(標財比)の平均値の推移(数値) ／ 【参考】経費(標財比)の平均値の推移(都市) ／ 【参考】経費(標財比)の平均値の推移(町村) ／ 【参考】残高(標財比)の平均値の推移(都市) ／ 【参考】残高(標財比)の平均値の推移(町村)</p> <p>チャプター2 New Octagon を活用した分析 [11:21] 各経費の分析(人件費) ／ 各経費の分析(物件費) ／ 各経費の分析(扶助費) ／ 各経費の分析(繰出金) ／ 各経費の分析(補助費等) ／ 各経費の分析(元金償還) ／ 残高の分析(地方債残高) ／ 残高の分析(財政調整基金・減債基金残高)</p> <p>チャプター3 活用事例 [10:12] 同一団体の経年比較 ／ 団体間比較 ／ 分析ツールの活用(人件費分析ツール) ／ 【参考】定員モデルの活用(人件費の分析) ／ 分析ツールの活用(元金償還) ／ 【参考】様々な団体と比較</p> <p>まとめ(New Octagon の活用) [2:18]</p>

B03 財政収支見通し

平均所要時間	50 分程度
対象業務	財政、起債、地方公会計、一般会計各事業、管理職の方
難易度	★★☆
学習の目的	財政収支見通しを作成する意義・推計の方法について理解する。
前提知識	特になし
学習目標	「学習の目的」を理解した上で、自団体の財政収支見通しを作成する力を身につける。
コース構成	<p>チャプター1 財政収支見通しの作成 [13:19] 中長期の視点に立った財政運営の意義 ／ 【参考】A市の財政収支見通し(歳入) ／ 【参考】A市の財政収支見通し(歳出) ／ 【参考】A市の財政収支見通し(グラフ化) ／ 作成の効果 ／ 作成における課題</p> <p>チャプター2 推計の方法 [14:44] 推計の枠組み ／ 具体的な推計例(簡易版) ／ 具体的な推計例(詳細版)共通項目 ／ 具体的な推計例(詳細版)歳入 ／ 具体的な推計例(詳細版)歳出 ／ 作成の契機 ／ 【事例】都道府県から管内市町村に作成を要請 ／ 作成のススメ</p> <p>チャプター3 人件費の長期推計 [17:00] 財政収支見通しにおける人件費 ／ 人件費の特徴 ／ 財政収支見通しとの関係 ／ 推計の考え方(1)(年齢構成の変化) ／ 推計の考え方(2)(退職率・採用率) ／ 人件費推計シートと推計対象 ／ 推計シートの使い方 ／ 【事例】団体 A(人口約1万人) ／ 【事例】団体 B(人口約5万人) ／ 【事例】団体 C(人口約 15 万人) ／ 【事例】団体D(人口約 50 万人) ／ 【事例】団体E(人口約 150 万人) ／ 推計結果について</p> <p>まとめ(財政収支見通し) [2:07]</p>

C01 自治体職員のための金融基礎講座(日本経済の見方) R7

平均所要時間	90 分
対象業務	財政、起債、資金運用、地方公会計、一般会計各事業、公営企業各事業、管理職の方
難易度	★★☆
学習の目的	経済と金利の関係、経済の規模を示す GDP(国内総生産)、物価動向、米ドルと日本円の交換レートである外国為替相場について、基礎的な知識を習得する。また、今後の経済の動向を知るために、自治体職員としてフォローしてほしい資料について理解する。
前提知識	高校卒業程度の経済・金融の知識
学習目標	「学習の目的」と同様
コース構成	<p>1章 経済と金利 1:経済と金利 [8:43] 金利とは？／金利の決まり方／日本経済の鳥瞰図(イメージ)</p> <p>2章 国内総生産 -名目と実質- 2:国内総生産 [7:33] 経済の規模=国内総生産(GDP)／国内総生産の考え方／経済成長とは？</p> <p>2章 国内総生産 -名目と実質- 3:様々な角度から見る国内総生産 [9:14] 経済活動別国内総生産(名目)／国内総支出(GDE)／名目 GDP(GDE)の構成／名目 GDP 寄与率(民間・公的・輸出入)／三面等価の原則／名目成長率と実質成長率</p> <p>3章 物価 -インフレとデフレ- 4:物価の見方 [8:08] 物価の指標／インフレとデフレ</p> <p>3章 物価 -インフレとデフレ- 5:消費者物価指数 [4:25] 消費者物価上昇率の推移(年度別)／消費者物価指数の長期変動(月次)／消費者物価指数(エネルギー・生鮮食品)／消費者物価指数(財とサービス)</p> <p>3章 物価 -インフレとデフレ- 6:企業物価指数と GDP デフレーター [5:48] 国内企業物価指数(月次)推移／輸入物価指数(月次)推移／GDP デフレーターと GDP(名目・実質)の推移</p> <p>4章 為替相場 -円高と円安- 7:外国為替相場 [7:28] 銀行が示す外国為替相場／為替相場(円・米ドル)月次推移／為替相場(円・米ドル)日次推移／為替相場変動(円高・円安)の影響</p> <p>4章 為替相場 -円高と円安- 8:経常収支と貿易収支 [2:44] 経常収支の推移(年次)／経常収支の内訳と長期推移(年次)</p> <p>5章 経済の動きを知る資料 9:月例経済報告 [5:27] 経済の動きを知るための情報／月例経済報告(内閣府)の基調／月例経済報告(内閣府)の政策態度</p> <p>5章 経済の動きを知る資料 10:日銀短観と四半期 GDP [4:42] 日銀短観／業況判断指数(DI)の推移／四半期 GDP(内閣府)</p>

C02 自治体職員のための金融基礎講座(日本銀行の金融政策と金利動向)_R7

平均所要時間	30 分
対象業務	財政、起債、資金運用、地方公会計、管理職の方
難易度	★☆☆
学習の目的	日本の金融市場に大きな影響を与える存在である日本銀行について、その役割と機能について改めて整理し、2013 年の量的・質的緩和以降の日銀の金融政策の変遷と金利動向、今後の金融政策の考え方について学びます。
前提知識	高校卒業程度の経済・金融の知識
学習目標	「学習の目的」と同様
コース構成	<p>1章 日本銀行の役割と機能 [11:58] 日本銀行の役割と機能 ／ 日銀政策委員会 ／ 組織と業務内容 ／ 日本銀行当座預金 ／ 日銀の金融調節手法 ／ 日銀オペレーション(公開市場操作)</p> <p>2章 金融政策と国債金利 [12:40] 2013 年以降の金融政策の主な変遷 ／ マネタリーベースの急増 ／ イールドカーブ(利回り曲線)とは？ ／ 国債金利の推移 ／ 日銀の国債保有の増加 ／ イールドカーブの変化</p> <p>3章 金融政策のレビュー [6:35] 金融政策の多角的レビュー ／ 国債市場の機能低下 ／ 今後の金融政策</p>

C03 自治体職員のための金融基礎講座(銀行の現状と指定金融機関) R7

平均所要時間	90 分
対象業務	財政、起債、資金運用、地方公会計、管理職の方
難易度	★★☆
学習の目的	公金取扱業務、資金調達、資金運用等で地方公共団体と関わりの深い「銀行」について、基本的なビジネスモデルや経営状況、指定金融機関を巡る環境変化等を理解する。社会全体でDX(デジタルトランスフォーメーション、デジタル化による組織や行動様式の変化)が進む中で、指定金融機関が行う地方公共団体の収納・支払業務についても変化の波が及んでいることを理解する。
前提知識	高校卒業程度の経済・金融の知識
学習目標	「学習の目的」と同様
コース構成	<p>1章 金融の仕組み 1:金融とは? [7:44] 金融とは? / 間接金融(銀行) / 銀行法による銀行の定義と業務内容 / 直接金融(証券会社) / 日本の金融機関(主なもの)</p> <p>2章 金融機関経営の変化 2:銀行のビジネスモデルと経営環境の変化 [7:06] 銀行の事業内容と貸借対照表 / 地銀の貸借対照表の構成比(2024年3月末) / 預貸率は下げ止まりから上昇へ / 貸出金の利鞘率も反転上昇へ / 国債金利の推移</p> <p>2章 金融機関経営の変化 3:銀行決算の推移 [9:09] 業務粗利益の推移(地域銀行) / 業務純益の推移(地域銀行) / 総資産経費率の推移(地方銀行) / 銀行別の総資産経費率</p> <p>2章 金融機関経営の変化 4:金融機関の再編・統合の動き [14:41] 集約化の進展(普通銀行・中小金融機関) / 集約化の進展(農協・漁協) / 地方銀行・第二地方銀行の再編・統合 / 公的資金注入行の動向 / 行政による地銀・第二地銀の再編・統合推進 / 決算データ等の入手方法</p> <p>3章 資金決済と指定金融機関 5:指定金融機関の位置づけの変化 [23:20] 指定金融機関制度(1964年~) / 指定金融機関の業態別指定状況 / 指定金融機関のメリット / バブル崩壊と指定金のメリット低下 / 地方銀行から見た自治体取引の問題点 / 金融業界から政府等への陳情・要望 / メガバンクの撤退開始(2019年~)</p> <p>3章 資金決済と指定金融機関 6:資金決済デジタル化と指定金融機関制度 [51:24] 総務省通知(2022年)が示す金融DX / 公金収納・支払の決済インフラの変遷 / 内国為替制度運営費(2020~21年) / 公金収納と規制改革会議(2020年) / 手形交換所廃と電子交換所(2022年) / eL-QRによる地方税電子納付(2023年) / 指定納付受託者制度(2021年) / eL-QRによる公金納付拡大検討(2023年~) / 税外公金納付デジタル化のスケジュール / 公金振込・収納関連のまとめ年表 / 指定金融機関と地方自治体の今後</p>

C04 自治体職員のための金融基礎講座(借入金利の見方)_R7

平均所要時間	60分
対象業務	財政、起債、資金運用、地方公会計、一般会計各事業、公営企業各事業、管理職の方
難易度	★★☆
学習の目的	地方公共団体における資金調達手段の1つである銀行等引受債について、借入金利の構成要素や金融機関の考え方について理解し、借入金利の妥当性を検討するうえでの基礎的金融知識について学ぶ。
前提知識	特になし
学習目標	「学習の目的」と同様
コース構成	<p>1章 地方債の金利の見方 1:地方債の金利を見る視点 [8:56] 地方債の金利を見る 2 つの視点 ／ 投資家から見た地方債の金利 ／ 金融機関から見た銀行等引受債の金利</p> <p>1章 地方債の金利の見方 2:基準金利 [7:08] 基準金利(TIBOR) ／ 基準金利(国債金利) ／ 期間と金利の関係 ／ 金利の分類</p> <p>1章 地方債の金利の見方 3:金利決定方法 [00:54] 金融機関との金利決定方法</p> <p>1章 地方債の金利の見方 4:【まとめ】 [1:31] まとめ</p> <p>2章 実践スプレッド分 5:銀行等引受債の金利の内訳 [1:37] 銀行等引受債の金利の内訳</p> <p>2章 実践スプレッド分 6:なぜ、スプレッド分析をするのか？ [3:16] なぜ、スプレッド分析をするのか？</p> <p>2章 実践スプレッド分 7:スプレッド分析の手順 [00:51] スプレッド分析の手順</p> <p>2章 実践スプレッド分 8:平均償還年限の算出 [10:38] 平均償還年限の算出(期間と金利の関係) ／ 平均償還年限の算出(償還方法と金利の関係) ／ 平均償還年限の算出(計算式と考え方) ／ 平均償還年限の計算 ／ 平均償還年限のその他の活用例</p> <p>2章 実践スプレッド分 9:平均償還年限に対応する基準金利の算出 [6:19] 平均償還年限に対応する基準金利の算出</p> <p>2章 実践スプレッド分 10:スプレッドの算出 [2:39] スプレッドの算出 ／ 【参考】スプレッド分析シート</p>

C05 自治体職員のための金融基礎講座(資金運用のリスクと管理(理論編))_R7

平均所要時間	60分
対象業務	財政、起債、資金運用、地方公会計、公営企業各事業、管理職の方
難易度	★☆☆
学習の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・資金の管理・運用の際には、金融機関への預貯金、国債、地方債などの債券といった金融商品が対象になる。それら金融商品のリスクについて理解する。 ・リスク管理(リスクマネジメント)の考え方と、都道府県・指定都市に求められている内部統制について理解する。 ・資金運用の前提となる資金管理の基本について理解する。
前提知識	特になし
学習目標	「学習の目的」を理解した上で、現実の資金運用のリスクマネジメントに活用する。
コース構成	<p>1章 金融商品のリスク 1:金融商品のリスク [5:26] 金融商品のリスク / 金融商品の主なリスク / 金融商品の性格 / 【参考】主な資金運用商品のリスク比較</p> <p>1章 金融商品のリスク 2:地方自治体の資金運用 [3:52] 地方自治体の資金運用の留意点 / 法令が求める資金の保管・運用の原則 / 【参考】歳計現金にかかる規定等 / 【参考】基金(積立金)にかかる規定等 / 歳計現金と基金の特徴と留意点 / 【調査結果】地方自治体の運用状況(アンケート結果) / 法令等から想定される自治体の運用商品</p> <p>2章 地方自治体での資金運用のリスクマネジメント 3:リスクマネジメント [4:25] リスク管理(マネジメント) / リスクへの主な対応策 / 【参考】リスクを抑える方法(分散) / リスクマネジメントに必要なもの / 【調査結果】資金運用のリスクマネジメント状況</p> <p>2章 地方自治体での資金運用のリスクマネジメント 4:内部統制とリスクマネジメント [1:25] 内部統制に関する地方自治法の改正 / 【参考】内部統制の4つの目的 / 【参考】内部統制の6つの要素</p> <p>3章 資金管理と運用効率 5:資金管理の重要性 [8:00] 資金管理とは / 【参考】資金管理により期待される効果 / 公金管理運用 / 資金計画と運用例 / 歳計現金の一時的資金不足への対応 / 団体全体の資金管理 / 基金の一括運用 / 一括運用の効果</p>

C06 自治体職員のための金融基礎講座(資金運用のリスクと管理(実践編))_R7

平均所要時間	150 分
対象業務	財政、起債、資金運用、地方公会計、公営企業各事業、管理職の方
難易度	★★☆
学習の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・資金運用のリスクと管理について、実践面での留意点を理解する。 ・銀行預金および債券のそれぞれについて、リスクの内容、管理方法、運用手法等の相違点や留意点を理解する。
前提知識	特になし
学習目標	「学習の目的」と同様
コース構成	<p>1章 預金のリスクと管理 預金のリスクと管理 [34:02]</p> <p>預金と銀行／預金保険制度／【参考】貯金保険制度／金融危機後(H14年)の総務省通知／【参考】銀行の預金の相殺規定の例／運用商品としての預金／預金のリスクと管理／【調査結果】ペイオフ対策(都道府県・政令市)／【調査結果】ペイオフ対策(市区・町村)</p> <p>2章 債券のリスクと管理 債券のリスクと管理 [49:35]</p> <p>債券の発行と償還／債券と証券会社／債券の発行市場と流通市場／債券利回りと期間の関係／債券利回りの推移／市場公募地方債のスプレッド／スプレッドの構成要素／【参考】債券利回りの決まり方／「利率」と「利回り」の違い／債券価格と利回りの関係／【参考】債券価格と利回りの推移／【参考】国債先物で見る債券価格の変動／債券のリスクと管理(まとめ)／【参考】債券運用と定期預金のリスクの違い</p> <p>3章 債券運用の手法 債券運用の手法 [45:50]</p> <p>利回り向上策～利率・利回りの高い銘柄へ／利回り向上策～より長期の債券へ／【留意点】運用の長期化と価格変動リスクの拡大／【参考】債券価格の推移／【留意点】債券の入替売買のリスク／ローリング(ロールダウン)効果／【参考】ローリング効果の事例／【参考】ローリング効果が生じないケース／【参考】ローリング効果が成立しない事例／【参考】地方公会計での債券の会計処理</p>

D01 自治体職員のための簿記・公会計(導入編)

平均所要時間	60 分
対象業務	財政、起債、資金運用、地方公会計、一般会計各事業、公営企業各事業、管理職の方
難易度	★★☆
学習の目的	地方公会計制度や地方公営企業会計制度で活用される複式簿記の基本的な仕組みについて理解する。
前提知識	特になし
学習目標	「学習の目的」と同様
コース構成	<p>チャプター1 会計と簿記 [6:07] 会計と簿記 ／ 会計の果たす役割と簿記の目的 ／ 会計の種類</p> <p>チャプター2 単式簿記と複式簿記 [7:16] 単式簿記と複式簿記とは？ ／ 複式簿記の特徴 ／ ストック・フローとは？ ／ なぜ複式簿記が必要なのか？ ／ 複式簿記の目的とは？</p> <p>チャプター3 複式簿記の基本的な仕組み [4:44] 複式簿記の基本的なルール ／ 複式簿記の5つの要素</p> <p>チャプター4 複式簿記と財務書類 [12:04] 複式簿記の5要素と報告書類の関係 ／ 複式簿記における増減の表し方 ／ 貸借対照表における各要素の理解(資産) ／ 貸借対照表における各要素の理解(負債) ／ 貸借対照表における各要素の理解(純資産) ／ 損益計算書における各要素の理解(収益) ／ 損益計算書における各要素の理解(費用) ／ 貸借対照表と損益計算書の関係 ／ 目的に応じた財務報告書類の作成</p> <p>チャプター5 複式簿記・発生主義の特徴 [6:49] 現金主義と発生主義 ／ 現金主義と発生主義の収益認識のタイミング ／ 発生主義固有の処理(減価償却費) ／ 発生主義固有の処理(退職給付引当金)</p>

D02 自治体職員のための簿記・公会計(導入編Ⅱ)

平均所要時間	60 分程度
対象業務	財政、地方公会計、公営企業各事業、管理職の方
難易度	★★☆
学習の目的	地方公会計制度や地方公営企業会計制度など、自治体の中で複式簿記を取り入れている会計を理解するための基礎知識として、複式簿記の仕訳と簿記の一巡の流れを理解する。
前提知識	D01 自治体職員のための簿記・公会計(導入編)の知識
学習目標	「学習の目的」と同様
コース構成	<p>チャプター1 複式簿記の基本的な仕組み(前回の復習) [6:14] 複式簿記の基本的なルール ／ 複式簿記の 5 つの要素 ／ 複式簿記における増減の表し方 ／ 複式簿記の 5 つの要素と報告書類の関係</p> <p>チャプター2 仕訳演習1(基本的な取引) [12:23] 仕訳の考え方 ／ 演習で使用する勘定科目 ／ 演習(①売上高の計上) ／ 演習(②借入の実施) ／ 演習(③借入金の返済) ／ 演習(④水道光熱費の支払) ／ 演習(⑤給料の支払) ／ 演習(⑥土地の取得) ／ 演習(⑦建物の取得) ／ 演習(⑧車両の取得)</p> <p>チャプター3 仕訳演習2(発生主義固有の考え方) [28:47] 減価償却 ／ 演習(⑨建物の減価償却費の計上) ／ 演習(⑩車両の除却) ／ 未収金 ／ 演習(⑪未収金の計上) ／ 演習(⑫未収金の取崩) ／ (参考)未収金(当年度～翌年度)の一連の仕訳 ／ 未払金 ／ 演習(⑬未払金の計上) ／ 演習(⑭未払金の取崩) ／ (参考)未払金(当年度～翌年度)の一連の仕訳 ／ 引当金 ／ 退職給付引当金 ／ 演習(⑮退職給付引当金) ／ 賞与引当金 ／ 演習(⑯賞与引当金の計上) ／ 演習(⑰賞与引当金の取崩) ／ (参考)賞与引当金(当年度～翌年度)の一連の仕訳</p> <p>チャプター4 試算表の作成 [3:38] 仕訳の転記 ／ 合計残高試算表</p> <p>チャプター5 財務書類完成までの流れ [3:57] 試算表から貸借対照表・損益計算書作成の流れ ／ 貸借対照表と損益計算書の作成 ／ 貸借対照表と損益計算書の関係</p> <p>チャプター6 公会計・公営企業会計の財務書類の概要 [5:25] 企業会計と公会計・公営企業会計の違い ／ 公会計の財務書類(貸借対照表) ／ 公会計の財務書類(行政コスト計算書) ／ 公会計の財務書類(純資産変動計算書) ／ 公会計の財務書類(資金収支計算書) ／ 公営企業会計について ／ 公営企業の決算書類(貸借対照表) ／ 公営企業の決算書類(損益計算書) ／ 公営企業の決算書類(キャッシュ・フロー計算書)</p>

D03 自治体職員のための簿記・公会計(公会計コース:地方公会計制度の活用)

平均所要時間	80分程度
対象業務	財政、地方公会計、公営企業各事業、管理職の方
難易度	★★★
学習の目的	統一的な基準による地方公会計制度について理解するとともに、財務書類の見方や地方公会計制度の活用方法について理解を深める。
前提知識	特になし
学習目標	「学習の目的」と同様
コース構成	<p>チャプター1 統一的な基準による財務書類の作成について [13:26] 統一的な基準による地方公会計の整備促進について／地方公会計の意義・目的／公会計による「情報の見える化」の推進／地方公会計制度を活用した課題解決のステップ</p> <p>チャプター2 統一的な基準による財務書類の見方 [11:42] 公会計と官庁会計の主な違い／統一的な基準による財務書類の体系／貸借対照表／行政コスト計算書／純資産変動計算書／資金収支計算書</p> <p>チャプター3 財務書類の活用に向けた作成のポイント [6:48] 財務書類作成の全体像／適切な財務書類等の作成に向けた取組</p> <p>チャプター4 公会計情報の活用に向けて [4:15] 公会計情報の活用局面／公会計情報の活用方法／統一的な基準による財務書類の活用状況</p> <p>チャプター5 財務指標の分析 [16:58] 財務指標分析のポイント／財務指標分析の視点／主な財務指標／指標の組合せによる分析／類似団体との比較による財務指標分析の例／統一的な基準による財務書類に関する情報(各種指標)の公表</p> <p>チャプター6 セグメント分析の実施手順 [11:53] セグメント分析とは／セグメント分析の実施手順／セグメント別財務書類作成演習／セグメント分析の推進に向けて</p> <p>チャプター7 地方公会計に関する取組事例 [13:14] 地方公会計に関する取組事例集／地方公会計に関する取組事例集の紹介<具体例>／公会計と施設マネジメントとの連携(施設の統廃合)／予算編成への活用／受益者負担の適正化／固定資産台帳を活用した未利用財産の売却</p>

D04 自治体職員のための簿記・公会計(地方公営企業の会計処理(基礎編))

平均所要時間	70 分程度
対象業務	財政、地方公会計、公営企業各事業
難易度	★★☆
学習の目的	地方公営企業の会計処理の基礎を学び、地方公営企業の財務書類等のポイントについて理解を深める。
前提知識	特になし
学習目標	「学習の目的」と同様
コース構成	<p>チャプター1 公営企業会計について [7:18] 公営企業とは ／ 地方公営企業法を適用する事業 ／ 経営の基本原則 ／ 公営企業の会計 ／ 公営企業のマネジメント強化について</p> <p>チャプター2 官庁会計・企業会計との相違点 [6:41] 主な相違点の概要 ／ 会計の考え方の違い ／ (参考)公営企業会計と民間企業会計の相違点</p> <p>チャプター3 公営企業会計における財務書類 [2:53] 公営企業会計の財務書類(決算) ／ 公営企業会計の財務書類(予算)</p> <p>チャプター4 公営企業会計の財務書類の読み方 [10:25] 貸借対照表の読み方 ／ 損益計算書の読み方 ／ キャッシュ・フロー計算書の読み方 ／ キャッシュ・フロー計算書と損益計算書の関係 ／ キャッシュ・フロー計算書の意義 ／ 剰余金計算書(参考) ／ 財務書類間の関係</p> <p>チャプター5 公営企業会計の財務書類の作成 [14:33] 3 条予算と 4 条予算について ／ 収益的収支と資本的収支の整理 ／ 財務書類作成の流れ ／ 損益計算書の作成 ／ 貸借対照表の作成 ／ キャッシュ・フロー計算書の作成 ／ 注記項目</p> <p>チャプター6 公営企業会計特有の会計処理 [16:43] 固定資産の減価償却について ／ 補助金等により取得した固定資産の償却 ／ 固定資産と財源の紐づけ ／ 長期前受金の会計処理 ／ 減価償却費と長期前受金戻入 ／ 引当金の会計処理 ／ 賞与の予算経理・仕訳</p>

D05 自治体職員のための簿記・公会計(地方公営企業の会計処理(応用編))

平均所要時間	70 分程度
対象業務	財政、地方公会計、公営企業各事業
難易度	★★☆
学習の目的	地方公営企業の会計について応用的な論点を確認し、経営分析や経営戦略などについて理解を深める。
前提知識	D05 自治体職員のための簿記・公会計(地方公営企業の会計処理(基礎編))の知識
学習目標	「学習の目的」と同様
コース構成	<p>チャプター1 公営企業会計特有の会計処理(応用編) [23:55] 公営企業の決算書の注記項目の確認／セグメント情報の意義／セグメントの区分方法／開示すべきセグメント情報の内容／セグメント情報の開示例／減損会計の概要／減損会計の手順／減損会計に関する注記事項／リース取引に係る会計処理／【参考】リース取引に係る会計処理のまとめ／リース取引に係る中小規模の公営企業の特例／リース取引に関する注記事項</p> <p>チャプター2 公営企業の経営改革推進の全体像 [1:41] 公営企業の更なる経営改革の推進</p> <p>チャプター3 公営企業の経営分析について [17:38] 公営企業の経営の特徴／経営比較分析表を活用した分析／事業の種類に応じた分析の視点／経営比較分析表を活用した分析／【参考】経営比較分析表(水道事業の例)／【参考】経営指標の例(水道事業・工業用水道)／【参考】評価・分析の例(水道事業)／【参考】経営指標の例(下水道事業)／【参考】評価・分析の例(下水道事業)／【参考】経営指標の例(病院事業)／【参考】評価・分析の例(病院事業)／経営比較分析表を活用した現状把握・分析のポイント／経営指標の分析例</p> <p>チャプター4 公営企業会計の法適化について [7:29] 地方公営企業法適用の意義／地方公営企業法適用のポイント／地方公営企業法適用のスケジュール／法適用初年度の予算書の留意点</p> <p>チャプター5 公営企業の経営戦略について [10:55] 経営戦略の策定と改定のポイント／経営戦略の策定と改定の流れ／投資・財政計画策定の流れ／経営戦略策定後のPDCA／経営戦略策定・改定のポイント</p> <p>チャプター6 公営企業の抜本的な改革の検討 [6:22] 公営企業の抜本的な改革／公営企業の抜本的な改革／公営企業における業務密度の増加例</p>

D06 自治体職員のための簿記・公会計(固定資産台帳について)

平均所要時間	60 分程度
対象業務	財政、地方公会計、公営企業各事業、管理職の方
難易度	★★☆
学習の目的	統一的な基準による地方公会計制度における、固定資産台帳の基本的な事項や固定資産台帳の活用や更新方法について理解を深める。
前提知識	特になし
学習目標	「学習の目的」と同様
コース構成	<p>チャプター1 固定資産台帳情報を活用した課題解決に向けて [9:14] 地方公会計における財務書類整備の効果 ／ 固定資産台帳の活用方法 ／ 【参考】固定資産台帳情報を用いた更新費用の推計イメージ ／ 固定資産台帳情報の活用事例</p> <p>チャプター2 固定資産台帳の意義と役割 [8:04] 財務書類作成プロセスにおける固定資産台帳の位置付け ／ 固定資産台帳と財務書類の関係 ／ 貸借対照表上の固定資産の種類 ／ 固定資産台帳の記載項目の例</p> <p>チャプター3 固定資産台帳更新のポイント [17:27] 固定資産台帳更新のポイント ／ 有形固定資産の区分 ／ 勘定科目に応じた資産区分 ／ 適切な耐用年数の登録 ／ 【参考】減価償却費の取扱い ／ 固定資産の取得価額に含める付随費用 ／ 資産価値の増加が認められる改修費の取扱い ／ 翌年度に工事が継続する場合における建設仮勘定の計上 ／ 工事内容に応じた各資産への金額按分 ／ 有償取得以外の増減の固定資産台帳への反映</p> <p>チャプター4 固定資産に係る仕訳方法の例 [13:47] 固定資産の取得に関する演習(問題) ／ 固定資産の取得に関する演習(回答) ／ 固定資産整理仕訳の例(単年度の場合) ／ 固定資産整理仕訳の例(年度をまたぐ場合) ／ 固定資産の売却仕訳の例 ／ 固定資産の除却仕訳の例</p> <p>チャプター5 固定資産に関連するその他の留意点 [13:40] 有形固定資産関連の附属明細書の作成 ／ 有形固定資産関連の注記の作成 ／ 固定資産台帳の公表に関する取扱い ／ 固定資産台帳の公表に関する事例 ／ 【参考】固定資産台帳の誤りの事例など ／ 固定資産台帳の管理体制</p>

D07 自治体職員のための簿記・公会計(特別版:地方公営企業法の適用)

平均所要時間	120 分程度
対象業務	財政、地方公会計、公営企業各事業、管理職の方
難易度	★★★
学習の目的	地方公営企業法適用の意義を理解し、法適用に必要な事務の全体像及び各移行作業におけるポイントを理解する。
前提知識	特になし
学習目標	「学習の目的」と同様
コース構成	<p>チャプター1 地方公営企業法適用の意義 [9:21] 地方公営企業法適用の意義／スケジュール</p> <p>チャプター2 公営企業会計における予算・決算 [21:05] 公営企業会計の予算(企業経営の弾力化)／公営企業会計に基づく予算書／公営企業で作成する決算関係書類／決算整理の手続／公営企業会計に基づく決算書／決算書イメージ(1/3)貸借対照表(B/S)／決算書イメージ(2/3)損益計算書(P/L)／決算書イメージ(3/3)キャッシュ・フロー計算書(C/F)</p> <p>チャプター3 法適用移行事務の全体像 [12:57] 法適用の特徴／法適用の作業工程／移行事務の準備</p> <p>チャプター4 関係部局との調整事項 [25:13] 調整が必要となる関係者／主な調整事項の例(総務部局)／条例・規則等の制定・改正スケジュール例／主な調整事項の例(人事部局)／退職金の負担関係の例示／主な調整事項の例(財政部局)／資金繰りの検討イメージ／主な調整事項の例(会計部局・金融機関)／出納の取扱いについての調整／主な調整事項の例(企業会計部局)／各事業で運用されている既存システムの例／税務署への届出／総務省への報告</p> <p>チャプター5 固定資産台帳整備の留意事項 [24:41] 台帳整備を進める上での留意点／固定資産整理のイメージ／固定資産関係／基礎用語の解説／固定資産取得価額の計算例／固定資産財源の計算例／受贈財産の留意点／固定資産の除却／(留意事項)資本的支出と収益的支出</p> <p>チャプター6 システム整備・例規整備 [5:42] 各種システムの整備／財務会計システムの構成・機能の例／条例・規則等の制定・改正</p> <p>チャプター7 開始貸借対照表と打切決算 [18:14] 予定開始貸借対照表の作成／打切決算／特例的収入・支出</p>